

## 第213回（令和6年2月18日施行）

### 2級商業簿記

#### 第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 納税準備預金は、租税の納付に充てることを目的として金融機関に預け入れられた預金である。租税の納付目的で払出をした場合は、納税準備預金勘定の貸方に記入する。
2. 売掛金などの債権電子債権記録機関の記録原簿に記録されると、電子記録債権が生じ、電子記録債権勘定で処理されている。買掛金の決済のために、この債権を譲渡した場合には電子記録債権が消滅するため、貸方に記入する。
3. すでに支払っている金額は、「建設仮勘定」の借方に計上してある。引き渡しを受けたとき、建物勘定に計上するとともに、建設仮勘定に計上してある金額を取り崩し、残額を未払金とする。
4. 固定資産の改良を行ったときは、その固定資産の取得原価に加算する。また、修繕引当金が設定されている固定資産の修繕を行ったときは、前期末の決算において費用計上済みの修繕引当金残高を除いた額を、当期の費用として修繕費勘定で処理する。
5. 支店が純利益を計上したときは、本店では、当該金額を損益勘定の貸方へ記入するとともに、支店勘定の借方に記入する。
6. 利益が計上されたときには、当該金額を損益勘定の借方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定の貸方へ振り替える。
7. 納税準備預金は、租税の納付に充てることを目的として金融機関に預け入れられた預金である。租税の納付目的で払出しをした場合は、納税準備預金勘定の貸方に記入する。

#### 第2問

本問は、会計学でいう貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、簿記ではどのように現れるか、とくに当期純利益（当期純損失）の計算構造、ならびに、管理上必要な売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

本問を通じて、仕入勘定で売上原価が計算されること、収益費用に関する勘定は損益勘定に振り替えられること、株式会社の会計では損益勘定残高は繰越利益剰余金勘定に振り替えることなど簿記記録の基本的な仕組みを確認して欲しい。

解答にあたっては、売上総利益は、売上勘定残高から仕入勘定残高を控除することで計算できる。また、仕入勘定と売上勘定の残高を損益勘定へ振り替えらうと、損益勘定残高より当期純利益（当期純損失）を計算する。この損益勘定残高は、繰越利益剰余金勘定に振り替えられる。なお、資本金（前期繰越）は、資本金（次期繰越）に増資の金額を減算して計算する。

### 第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたそのつど、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減額して、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、または払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等の金額を控除して算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

### 第4問

本問は、3伝票制における略式伝票から、仕訳集計表の作成と指定された勘定口座への転記を問うものである。

入金伝票には借方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。また、出金伝票には貸方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。振替伝票には、入出金以外の取引を借方、貸方に記入し起票されている。

入金伝票、出金伝票は省略された相手勘定科目に注意して、また振替伝票は借方、貸方の勘定科目に注意して、仕訳集計表に集計する。得意先元帳への転記は、個別の伝票から個別に行われる。

### 第5問

本問は、付記事項と決算整理事項にもとづいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、借方の費用合計が小さい場合は当期純利益が生じ、借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。

付記事項

(借) 旅 費	53,000	(貸) 仮 払 金	50,000
		現 金	

決算整理事項

1. (借) 現 金	18,000	(貸) 水 道 光 熱 費	9,000
		雑 益	9,000
2. (借) 仕 入	695,000	(貸) 繰 越 商 品	695,000
繰 越 商 品	675,000	仕 入	675,000
3. (借) 貸倒引当金繰入	12,000	(貸) 貸 倒 引 当 金	12,000
4. (借) 減 価 償 却 費	170,000	(貸) 備 品 減 価 償 却 累 計 額	170,000
5. (借) 有 価 証 券 運 用 損 益	20,000	(貸) 売 買 目 的 有 価 証 券	20,000
6. (借) 消 耗 品	12,000	(貸) 消 耗 品 費	12,000
7. (借) 支 払 家 賃	35,000	(貸) 前 払 家 賃	35,000
8. (借) 前 払 保 険 料	11,000	(貸) 支 払 保 険 料	11,000
9. (借) 受 取 手 数 料	39,000	(貸) 前 受 手 数 料	39,000
10. (借) 法 人 税 等	120,000	(貸) 仮 払 法 人 税 等	85,000
		未 払 法 人 税 等	35,000